

財務管理部 財政課 資料1
12月定例会 全員協議会
令和元年11月27日

平成30年度

射水市財務書類



令和元年12月

富山県射水市

目 次

1 作成の経緯・目的	1
2 「統一的な基準」の特徴	1
3 対象とする会計の範囲	2
4 作成基準日	2
5 財務4表の相互関係	3
6 貸借対照表	4
7 行政コスト計算書	7
8 純資産変動計算書	9
9 資金収支計算書	10
10 財務書類4表から把握できること	13
11 財務書類前年度比較表	17
《資料》	24
1 一般会計等 財務4表	25
2 全 体 財務4表	29
3 連 結 財務4表	33

平成30年度 射水市財務書類の公表について

1 作成の経緯・目的

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行政改革推進法）」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。

これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類を整備し公表するよう通知されました。

こうした状況を踏まえ、本市では平成19年度から「総務省方式改訂モデル」によって貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成することにより、本市が所有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握してきました。

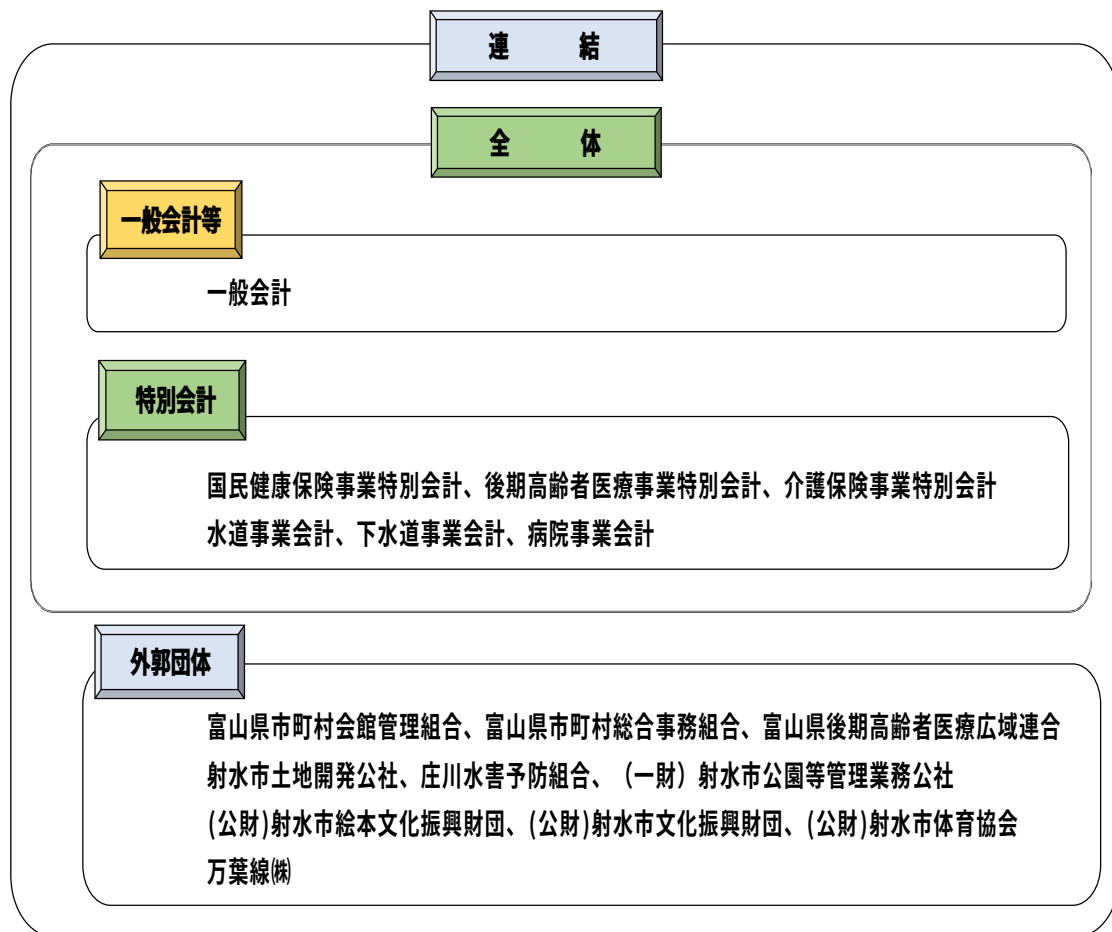
その後、総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を策定し、これまで複数存在していた地方公会計財務書類の作成方法を「統一的な基準」として一本化させ、原則、平成28年度決算分から当基準を適用し、平成29年度中に公表するよう要請しました。これを受け本市においても、平成28年度決算から「統一的な基準」により財務書類を作成、公表しています。

2 「統一的な基準」の特徴

会計処理方法として、民間企業と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存する全ての固定資産を洗い出し固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入・歳出）に加えてストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、全国統一の基準であるため、各団体間での比較可能性が確保されます。

3 対象とする会計の範囲



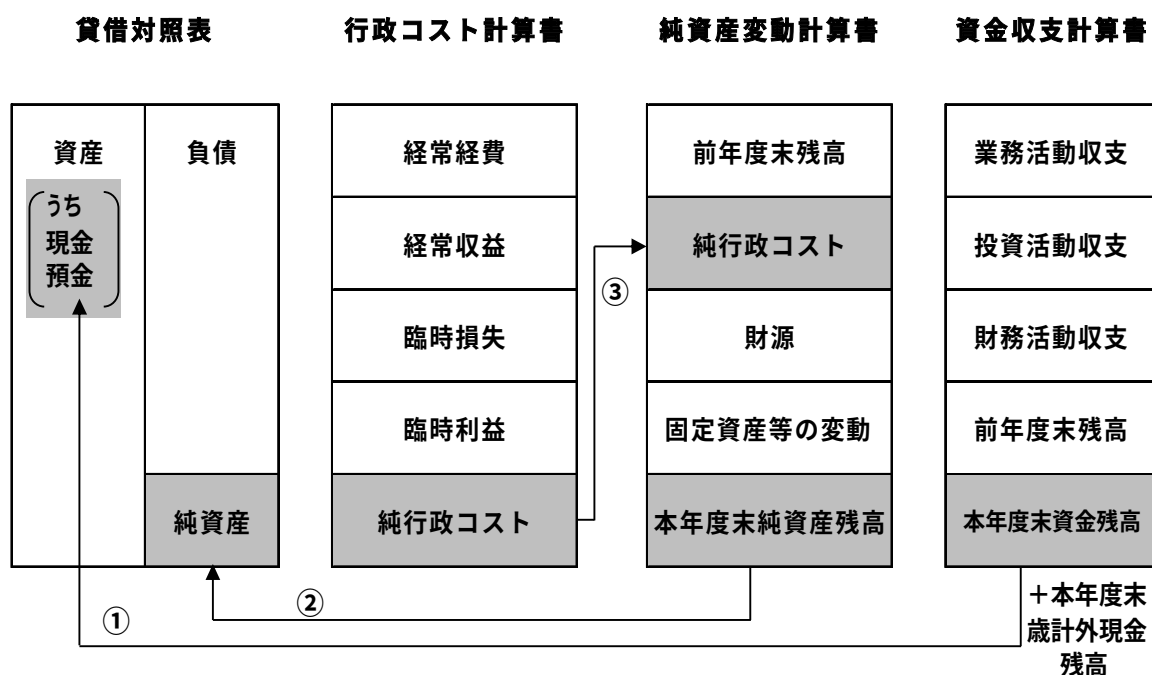
※全体とは、一般会計等に特別会計を含めたもの。連結とは、全体に外郭団体を含めたものです。

4 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成31年3月31日としました。

平成31年4月1日から令和元年5月31日までの出納整理期間における入出金については、作成基準日までに完了したものとして処理しています。

5 財務4表の相互関係



- ①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

※説明文中の数値は表示単位の端数処理（四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。

6 貸借対照表

平成31年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。

資産はサービス提供能力を、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担と捉えます。

(単位:百万円)

資産の部	一般会計等		全 体		連 結		負債の部	一般会計等		全 体		連 結	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率		金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
1 固定資産	140,407	96%	228,490	95%	230,527	95%	1 固定負債	59,520	41%	128,308	53%	129,675	53%
(1) 有形固定資産	133,994	91%	217,554	91%	218,714	90%	①地方債等	55,127	38%	95,173	40%	95,698	39%
①事業用資産	89,696	61%	94,939	40%	96,094	39%	②退職手当引当金	4,385	3%	7,007	3%	7,833	3%
②インフラ資産	42,870	29%	117,622	49%	117,622	48%	③損失補償等引当金	8	0%	8	0%	8	0%
③物品	1,428	1%	4,993	2%	4,999	2%	④その他	-	-	26,121	11%	26,136	11%
(2) 無形固定資産	29	0%	4,055	2%	4,056	2%	2 流動負債	5,678	4%	10,667	4%	10,816	4%
(3) 投資その他の資産	6,385	4%	6,881	3%	7,757	3%	①1年内償還予定地方債等	5,008	3%	8,194	3%	8,194	3%
①投資及び出資金	814	1%	940	0%	825	0%	②未払金	0	0%	1,350	1%	1,462	1%
②長期延滞債権	336	0%	691	0%	691	0%	③賞与等引当金	312	0%	472	0%	474	0%
③基金	5,180	4%	5,195	2%	6,185	3%	④その他	358	0%	651	0%	686	0%
④その他	90	0%	115	0%	115	0%							
⑤徴収不能引当金	▲ 35	0%	▲ 59	0%	▲ 59	0%							
2 流動資産	6,326	4%	11,675	5%	13,308	5%							
①現金預金	1,510	1%	4,204	2%	4,480	2%							
②未収金	82	0%	1,123	0%	1,229	1%	負債合計	65,199	44%	138,975	58%	140,491	58%
③財政調整基金等	4,728	3%	6,039	3%	6,830	3%							
④その他	5	0%	314	0%	774	0%							
⑤徴収不能引当金	0	0%	▲ 4	0%	▲ 4	0%							
資産合計	146,733	100%	240,165	100%	243,835	100%	純資産の部						
							純資産合計	81,535	56%	101,189	42%	103,343	42%
							負債・純資産合計	146,733	100%	240,165	100%	243,835	100%

本市では、これまでに、一般会計等で1, 4 6 7 億 3 3 百万円、全体で

2, 401億65百万円、連結で2, 438億35百万円の資産形成をしてきました。

そのうち、純資産である815億35百万円（一般会計等）、1, 011億89百万円（全体）、1, 033億43百万円（連結）については、これまでの世代や国・県等の負担で既に支払が済んでおり、負債である651億99百万円（一般会計等）、1, 389億75百万円（全体）、1, 404億91百万円（連結）については、将来の世代が負担していくことになります。

なお、一般会計等と比べて、全体や連結の負債の割合が大きいのは、水道事業、下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提に市債を活用する仕組みになっていることに加え、市債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因です。

用語解説

資産の部

1（１）有形固定資産

- ①事業用資産・・・公共サービスに供されている資産でインフラ資産、物品以外の資産（例：庁舎、学校、公営住宅）
- ②インフラ資産・・・道路や河川などの社会基盤となる資産
- ③物品・・・器具備品や機械装置などの資産

（２）無形固定資産・・・ソフトウェアや地上権等の用益物権など

（３）投資その他の資産

- ①投資及び出資金・・・運用目的の有価証券や出資金等の資産
- ②長期延滞債権・・・税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産
- ③基金・・・特定の目的のために積立した資産
- ④その他・・・上記及び徴収不能引当金以外のもの
（長期貸付金など）
- ⑤徴収不能引当金・・・長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額

2 流動資産

- ①現金預金・・・・・・形式収支額（歳入歳出の差し引き額）や歳計外現金などの現金や預金の資産
- ②未収金・・・・・・税金や使用料及び手数料のうち回収期限到来後1年を経過していない資産
- ③財政調整基金等・・・・財政調整基金や減債基金（歳計剰余金処分により積み立てたものなど、特定の地方債とのひもづけのないもの）
- ④その他・・・・・・上記及び徴収不能引当金以外のもの（短期貸付金等）
- ⑤徴収不能引当金・・長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額

負債の部

1 固定負債

- ①地方債等・・・・・・地方債や借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
- ②退職手当引当金・・・・将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額
- ③損失補償等引当金・・履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
- ④その他・・・・・・上記以外の固定負債（繰延収益など）

2 流動負債

- ①1年内償還予定地方債等・・・・地方債や借入金残高のうち翌年度償還予定額
- ②未払金・・・・・・企業会計団体の財貨または役務の提供を受けたが、支払が済んでいない残高
- ③賞与等引当金・・・・基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- ④その他・・・・・・上記以外の流動負債
(未払費用、前受金、前受収益、預り金など)

7 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストと行政サービスの提供に伴う収益について、業務費用（人件費、物件費等及びその他の業務費用）、移転費用（補助金等、社会保障給付及び他会計への繰出金 など）、経常収益（使用料及び手数料 など）、臨時損失及び臨時利益に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

科 目 名	一般会計等	全体	連結
1 経常費用	33,053	55,290	68,296
業務費用	18,824	28,448	29,262
① 人件費	5,079	7,695	8,013
② 物件費等	13,245	19,016	19,252
③ その他の業務費用	500	1,737	1,996
移転費用	14,229	26,842	39,034
① 補助金等	5,205	3,555	15,724
② 社会保障給付	5,037	22,994	22,994
③ 他会計への繰出金	3,695	-	-
④ その他	292	293	316
2 経常収益	867	7,364	7,710
① 使用料及び手数料	534	6,578	6,582
② その他	334	786	1,127
純経常行政コスト(1-2=A)	32,186	47,926	60,586
3 臨時損失	283	356	356
4 臨時利益	48	152	152
純行政コスト(A+3-4)	32,421	48,130	60,790

平成30年度の経常費用は、一般会計等で330億53百万円、全体で552億90百万円、連結で682億96百万円です。

行政サービス利用に対する対価として、市民の皆さんが負担する使用料及び手数料などの経常収益は、それぞれ8億67百万円（一般会計等）、73億64百万円（全体）、77億10百万円（連結）になります。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、それぞれ、321億

８６百万円（一般会計等）、４７９億２６百万円（全体）、６０５億８６百万円（連結）になります。これに臨時損失と臨時収益の差額を加えた純行政コストは、それぞれ３２４億２１百万円（一般会計等）、４８１億３０百万円（全体）、６０７億９０百万円（連結）となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などの移転収入で賄っていることを示しています。

用語解説

１ 経常費用

- ①人件費・・・・・・・・職員給与や議員報酬、退職給付費用など
- ②物件費等・・・・・・・・備品や消耗品、委託費、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など
- ③その他の業務費用・・地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など
- ④移転費用・・・・・・・・市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など

２ 経常収益

- ①使用料及び手数料・・サービスの対価として使用料及び手数料の形で徴収する金銭
- ②その他・・・・・・・・過料、預金利子、売上収益など

３ 臨時損失

災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの

４ 臨時利益

資産の売却益など臨時に発生するもの

8 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産が年度中にどのように増減したかを、財源、資産評価差額、無償所管換等、比例連結割合変更に伴う差額及びその他に区分して表示したものです。

(単位: 百万円)

科 目 名	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	81,720	100,384	101,616
純行政コスト(▲)	▲ 32,421	▲ 48,130	▲ 60,790
財源	31,998	48,680	61,724
税収等	25,957	32,856	40,468
国県等補助金	6,040	15,824	21,256
本年度差額	▲ 424	550	935
資産評価差額	▲ 5	▲ 5	▲ 75
無償所管換等	243	260	260
比例連結割合変更に伴う差額			4
その他	0	0	605
本年度純資産変動額	▲ 185	805	1,727
本年度末純資産残高	81,535	101,189	103,343

平成30年度においては、純資産が一般会計等で1億85百万円の減少、全体で8億5百万円、連結で17億27百万円増加し、その結果、本年度末純資産残高は、それぞれ815億35百万円(一般会計等)、1,011億89百万円(全体)、1,033億43百万円(連結)になりました。なお、全体及び連結の計算書においては、財源である税収等や国庫補助金等によって純行政コストを賄うことができましたが、一般会計等の計算書では、税収等や国庫補助金等によって純行政コストを賄いきれていないことから、これまでの蓄積を取り崩したか、将来へ負担を先送りした状況となっています。

用語解説

- 1 税収等・・・・・・市税、地方交付税、分担金及び負担金、国民健康保険、介護保険料など
- 2 資産評価差額・・・・有価証券等の評価差額など
- 3 無償所管換等・・・・無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等など
- 4 比例連結割合変更に伴う差額・・・・加入する外郭団体等において、本市の経費負担割合が変更した場合の純資産残高の調整額

9 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

科 目 名	一般会計等	全 体	連 結
1 業務活動収支	3,801	6,679	7,672
業務支出	28,394	47,871	60,093
業務費用支出	14,164	21,029	21,059
移転費用支出	14,229	26,842	39,034
業務収入	32,235	54,542	67,758
税収等収入	25,962	32,769	40,380
国県等補助金収入	5,409	14,530	19,963
使用料及び手数料収入	532	6,450	6,454
その他の収入	333	793	961
臨時支出	41	41	41
災害復旧事業費支出	41	41	41
その他の支出	-	0	0
臨時収入	-	48	48
2 投資活動収支	▲ 4,672	▲ 7,156	▲ 7,368
投資活動支出	6,635	10,158	10,385
公共施設等整備費支出	4,579	7,857	7,962
基金積立金支出	1,396	1,627	1,750
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	661	673	673
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,964	3,001	3,018
国県等補助金収入	631	1,656	1,656
基金取崩収入	615	615	631
貸付金元金回収収入	659	672	672
資産売却収入	59	59	59
その他の収入	-	-	-
基礎的財政収支	▲ 447	730	1,513
3 財務活動収支	271	▲ 792	▲ 1,638
財務活動支出	5,198	8,102	8,948
地方債償還支出	5,198	8,102	8,948
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	5,468	7,310	7,310
地方債発行収入	5,468	7,310	7,310
その他の収入	-	-	-
本年度資金収支額	▲ 600	▲ 1,269	▲ 1,333
前年度末資金残高	1,752	5,114	5,452
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	3
本年度末資金残高	1,152	3,845	4,122
前年度末歳計外現金残高	385	385	385
本年度歳計外現金増減額	▲ 27	▲ 27	▲ 27
本年度末歳計外現金残高	358	358	358
本年度末現金預金残高	1,510	4,204	4,480

平成30年度は、一般会計等で6億円、全体で12億69百万円、連結で13億33百万円の資金が減少しており、本年度末資金残高は、一般会計等で11億52百万円、全体で38億45百万円、連結で41億22百万円になりました。全ての計算書において、投資活動収支及び財務活動収支について、業務活動収支で補った結果、本年度資金収支額はマイナスとなっています。これは、行政サービスのほか、公共施設等の整備や地方債の償還などに、市税や保険料、使用料及び手数料などの収入を充てたほか、前年度末資金残高から資金を取り崩している状況を表しています。

また、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）については、平成30年度は、一般会計等で4億47百万円の赤字、全体で7億30百万円、連結で15億13百万円の黒字となっています。

用語解説

1 業務活動収支

業務支出・・・行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの（人件費、物件費、補助費、扶助費、支払利息など）

業務収入・・・行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの（市税、保険料、使用料、手数料など）

臨時支出・・・行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの（災害復旧事業費など）

臨時収入・・・行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの（資産の売却に伴う収入など）

2 投資活動収支

投資活動支出・・・公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

投資活動収入・・・公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

基礎的財政収支・・・プライマリーバランスとも言われ、支払利息支出を除く業務活動収支及び投資活動収支の合計額。収支がプラスの場合は、その年度の経費が地方債に頼らず税収などの収入で賄われていることを表している

3 財務活動収支

財務活動支出・・・地方債や借入金などの元金の償還

財務活動収入・・・地方債や借入金の収入

比例連結割合変更に伴う差額・・・加入する外郭団体等において、本市の経費負担割合が変更した場合の資金残高の調整額

歳計外現金・・・・・・・・職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など、市の所有に属さない現金

10 財務書類4表から把握できること

(1) 資産形成度（将来世代に承継する資産はどのくらいあるのか）

① 市民1人当たりの資産、負債、純資産

(単位:千円)

		資 産	負 債	純資産
一般会計等	平成30年度	1,580	702	878
	平成29年度	1,573	697	875
	平成28年度	1,582	720	862
全 体	平成30年度	2,586	1,497	1,090
	平成29年度	2,581	1,506	1,075
	平成28年度	2,560	1,511	1,049
連 結	平成30年度	2,626	1,513	1,113
	平成29年度	2,612	1,532	1,081
	平成28年度	2,591	1,530	1,061

※平成31年3月31日現在の射水市の住民基本台帳人口（92,867人）

※平成30年3月31日現在の射水市の住民基本台帳人口（93,343人）

※平成29年3月31日現在の射水市の住民基本台帳人口（93,717人）

② 有形固定資産減価償却率

〔減価償却累計額÷(有形固定資産－土地＋減価償却累計額)〕

有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。この比率が高いほど、施設の老朽化が進んでいると言えます。

(単位:%)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
一般会計等	54.6	53.2	51.3
全 体	45.5	44.3	42.7
連 結	45.5	44.3	42.7

(2) 世代間公平性（将来世代と現世代との負担の分担は適切か）

① 純資産比率〔純資産÷総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します

(単位: %)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
一般会計等	55.6	55.7	54.5
全 体	42.1	41.7	41.0
連 結	42.4	41.4	41.0

② 社会資本等形成の世代間負担比率

〔地方債等÷（事業用資産＋インフラ資産＋物品）〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等などによってどれくらい調達したかを表します。この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

(単位: %)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
一般会計等	44.9	44.6	45.2
全 体	47.5	47.9	48.6
連 結	47.5	48.3	49.4

(3) 持続可能性（財政運営に持続可能性があるか）

① 負債比率〔負債÷純資産〕

純資産（自己資本）に対する負債（地方債等）の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。

(単位: %)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
一般会計等	80.0	79.6	83.6
全 体	137.3	140.0	144.1
連 結	135.9	141.7	144.1

※「負債比率」が一般会計等に比べて全体や連結で比率が高いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として市債を活用することに加えて、地方債の償還年限が一般会計等よりも長くなっていることが主な要因です。なお、一般会計等において、臨時財政対策債の返済額は全額が後年度の地方交付税で措置されるため、市の実質的な負債とはならないものですが、財務書類の貸借対照表では負債として計上されることから、「社会資本形成の世代間負担比率」及び「負債比率」の数値が上昇する大きな要因となっています。

(4) 効率性（行政サービスが効率的に提供されているか）

① 市民1人当たりの純行政コスト

行政活動に係る費用のうち、福祉サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る経費が、市民1人当たりいくらかったかを表すものです。

(単位:千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
一般会計等	349	355	352
全 体	518	539	547
連 結	655	547	546

※平成31年3月31日現在の射水市の住民基本台帳人口（92,867人）

(5) 自律性（行政コストに対する受益者の負担はどのくらいか）

① 受益者負担の割合〔経常収益÷経常費用〕

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すものです。

(単位:%)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
一般会計等	2.6	2.8	2.9
全 体	13.3	12.7	13.1
連 結	11.3	13.2	13.5

※「受益者負担の割合」で一般会計等が、全体・連結と比較して低いのは、主に税収を財源として行政サービスを行っているためです。

(6) 財務書類4表から分かる財政指標の一覧

項 目		単位	一般会計等	全体	連結
貸借対照表	資産	百万円	146,733	240,165	243,835
		円	1,580,037	2,586,115	2,625,631
	負債	百万円	65,199	138,975	140,491
		円	702,066	1,496,500	1,512,821
	純資産	百万円	81,535	101,189	103,343
		円	877,971	1,089,615	1,112,810
	純資産比率	%	55.6	42.1	42.4
	有形固定資産減価償却率	%	54.6	45.5	45.5
行政コスト計算書	経常費用	百万円	33,053	55,290	68,296
		円	355,922	595,368	735,415
	経常収益	百万円	867	7,364	7,710
		円	9,341	79,293	83,018
	臨時損失	百万円	283	356	356
		円	3,052	3,831	3,831
	臨時利益	百万円	48	152	152
		円	516	1,636	1,636
純資産変動計算書	純資産	百万円	81,720	100,384	101,616
		円	879,967	1,080,946	1,094,209
	純資産変動	百万円	81,535	101,189	103,343
		円	877,971	1,089,615	1,112,810
	経常費用	百万円	32,421	48,130	60,790
		円	349,116	518,270	654,591
	経常収益	百万円	32,421	48,130	60,790
		円	349,116	518,270	654,591
資金収支計算書	業務活動収支	百万円	3,801	6,679	7,672
		円	40,930	71,915	82,616
	投資活動収支	百万円	▲ 4,672	▲ 7,156	▲ 7,368
		円	▲ 50,304	▲ 77,058	▲ 79,335
	財務活動収支	百万円	271	▲ 792	▲ 1,638
		円	2,914	▲ 8,523	▲ 17,633
	本年度末資金残高	百万円	1,152	3,845	4,122
		円	12,401	41,406	44,382

※ 下段は市民1人当たりの額を記載 (平成31年3月31日現在の射水市の住民基本台帳人口: 92,867人)

【連結】

(単位：百万円)

[illegible]

前年度と比較すると、資産については、一般会計等で約 1 億円、全体で約 8 億円、連結で約 0.2 億円減少しています。負債については、一般会計等で約 1 億円の増加、全体で約 16 億円、連結で約 25 億円減少しています。この結果、純資産は、一般会計等で約 2 億円の減少、全体で約 8 億円、連結で約 25 億円増加しています。

(2) 行政コスト計算書

【一般会計等】

(単位：百万円)

科 目 名	H29	H30	対前年
1 経常費用	34,250	33,053	▲ 1,197
業務費用	19,567	18,824	▲ 743
① 人件費	4,858	5,079	221
② 物件費等	14,052	13,245	▲ 807
③ その他の業務費用	656	500	▲ 156
移転費用	14,683	14,229	▲ 454
① 補助金等	5,828	5,205	▲ 623
② 社会保障給付	5,032	5,037	5
③ 他会計への繰出金	3,659	3,695	36
④ その他	164	292	128
2 経常収益	958	867	▲ 91
① 使用料及び手数料	537	534	▲ 3
② その他	421	334	▲ 87
純経常行政コスト(1－2＝A)	33,292	32,186	▲ 1,106
3 臨時損失	545	283	▲ 262
4 臨時利益	672	48	▲ 624
純行政コスト(A＋3－4)	33,165	32,421	▲ 744

【全体】

(単位：百万円)

科 目 名	H29	H30	対前年
1 経常費用	57,740	55,290	▲ 2,450
業務費用	29,051	28,448	▲ 603
① 人件費	7,431	7,695	264
② 物件費等	19,832	19,016	▲ 816
③ その他の業務費用	1,788	1,737	▲ 51
移転費用	28,689	26,842	▲ 1,847
① 補助金等	4,159	3,555	▲ 604
② 社会保障給付	24,365	22,994	▲ 1,371
③ 他会計への繰出金	-	-	-
④ その他	164	293	129
2 経常収益	7,345	7,364	19
① 使用料及び手数料	6,554	6,578	24
② その他	791	786	▲ 5
純経常行政コスト(1－2＝A)	50,394	47,926	▲ 2,468
3 臨時損失	631	356	▲ 275
4 臨時利益	728	152	▲ 576
純行政コスト(A＋3－4)	50,298	48,130	▲ 2,168

【連結】

(単位：百万円)

科 目 名	H29	H30	対前年
1 経常費用	58,136	68,296	10,160
業務費用	29,435	29,262	▲ 173
① 人件費	7,184	8,013	829
② 物件費等	19,835	19,252	▲ 583
③ その他の業務費用	2,416	1,996	▲ 420
移転費用	28,701	39,034	10,333
① 補助金等	4,136	15,724	11,588
② 社会保障給付	24,365	22,994	▲ 1,371
③ 他会計への繰出金	-	-	-
④ その他	199	316	117
2 経常収益	7,654	7,710	56
① 使用料及び手数料	6,559	6,582	23
② その他	1,095	1,127	32
純経常行政コスト(1－2＝A)	50,483	60,586	10,103
3 臨時損失	664	356	▲ 308
4 臨時利益	57	152	95
純行政コスト(A＋3－4)	51,090	60,790	9,700

経常費用は、前年度と比較すると、一般会計等で約 11 億円、全体で約 25 億減少しており、連結で約 101 億円増加しています。

「純行政コスト」は、行政コスト計算書の経常費用から経常収益を引いた「純経常行政コスト」に臨時損失と臨時利益の差額を加えたもので、当該年度の行政サービスに要した費用を示しています。前年度と比較すると、一般会計等で約 7 億円、全体で約 22 億円減少しており、連結では約 97 億円増加しています。

(3) 純資産変動計算書

【一般会計等】

(単位：百万円)

科 目 名	H29	H30	対前年
前年度末純資産残高	80,763	81,720	957
純行政コスト(▲)	▲ 33,165	▲ 32,421	744
財源	32,922	31,998	▲ 924
税金等	26,137	25,957	▲ 180
国県等補助金	6,784	6,040	▲ 744
本年度差額	▲ 244	▲ 424	▲ 180
資産評価差額	3,149	▲ 5	▲ 3,154
無償所管換等	▲ 2,560	243	2,803
比例連結割合変更に伴う差額			
その他	612	0	▲ 612
本年度純資産変動額	957	▲ 185	▲ 1,142
本年度末純資産残高	81,720	81,535	▲ 185

【全体】

(単位：百万円)

科 目 名	H29	H30	対前年
前年度末純資産残高	98,288	100,384	2,096
純行政コスト(▲)	▲ 50,298	▲ 48,130	2,168
財源	51,183	48,680	▲ 2,503
税金等	38,305	32,856	▲ 5,449
国県等補助金	12,878	15,824	2,946
本年度差額	886	550	▲ 336
資産評価差額	3,149	▲ 5	▲ 3,154
無償所管換等	▲ 2,550	260	2,810
比例連結割合変更に伴う差額			
その他	612	0	▲ 612
本年度純資産変動額	2,097	805	▲ 1,292
本年度末純資産残高	100,384	101,189	805

【連結】

(単位：百万円)

科 目 名	H29	H30	対前年
前年度末純資産残高	99,452	101,616	2,164
純行政コスト(▲)	▲ 51,090	▲ 60,790	▲ 9,700
財源	51,908	61,724	9,816
税収等	38,966	40,468	1,502
国県等補助金	12,943	21,256	8,313
本年度差額	818	935	117
資産評価差額	3,150	▲ 75	▲ 3,225
無償所管換等	▲ 2,550	260	2,810
比例連結割合変更に伴う差額	▲ 16	4	20
その他	23	605	582
本年度純資産変動額	1,425	1,727	302
本年度末純資産残高	100,876	103,343	2,467

前年度と比較すると、「純行政コスト」は、一般会計等で約 7 億円、全体で約 22 億円減少しており、連結では約 97 億円増加しています。「財源」は、一般会計等で約 9 億円、全体で 25 億円減少しており、連結で 98 億円増加しています。

また、資産評価差額、無償所管換等の増減により本年度純資産変動額は、一般会計等で約 2 億円の減少、全体で約 8 億円、連結で約 17 億円それぞれ増加しています。この結果、本年度末純資産残高は、一般会計等で約 815 億円、全体で約 1,012 億円、連結で約 1,033 億円となりました。

(4) 資金収支計算書

【一般会計等】

(単位：百万円)

科 目 名	H29	H30	対前年
1 業務活動収支	1,950	3,801	1,851
業務支出	29,746	28,394	▲ 1,352
業務費用支出	15,062	14,164	▲ 898
移転費用支出	14,683	14,229	▲ 454
業務収入	31,695	32,235	▲ 540
税金等収入	26,148	25,962	▲ 186
国県等補助金収入	4,591	5,409	▲ 818
使用料及び手数料収入	536	532	▲ 4
その他の収入	420	333	▲ 87
臨時支出	-	41	-
災害復旧事業費支出	-	41	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
2 投資活動収支	▲ 162	▲ 4,672	▲ 4,510
投資活動支出	4,427	6,635	2,208
公共施設等整備費支出	3,429	4,579	1,150
基金積立金支出	213	1,396	1,183
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	784	661	▲ 123
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	4,265	1,964	▲ 2,301
国県等補助金収入	2,193	631	▲ 1,562
基金取崩収入	1,051	615	▲ 436
貸付金元金回収収入	780	659	▲ 121
資産売却収入	241	59	▲ 182
その他の収入	-	-	-
基礎的財政収支	2,285	▲ 447	▲ 2,732
3 財務活動収支	▲ 1,449	271	1,720
財務活動支出	5,603	5,198	▲ 405
地方債償還支出	5,603	5,198	▲ 405
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	4,154	5,468	1,314
地方債発行収入	4,154	5,468	1,314
その他の収入	-	-	-
本年度資金収支額	339	▲ 600	▲ 939
前年度末資金残高	1,413	1,752	339
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	1,752	1,152	▲ 600
前年度末歳計外現金残高	348	385	37
本年度歳計外現金増減額	38	▲ 27	▲ 65
本年度末歳計外現金残高	385	358	▲ 27
本年度末現金預金残高	2,137	1,510	▲ 627

【全体】

(単位：百万円)

科 目 名	H29	H30	対前年
1 業務活動収支	5,412	6,679	1,267
業務支出	50,335	47,871	▲ 2,464
業務費用支出	21,646	21,029	▲ 617
移転費用支出	28,689	26,842	▲ 1,847
業務収入	55,713	54,542	▲ 1,171
税金等収入	38,227	32,769	▲ 5,458
国県等補助金収入	10,059	14,530	▲ 4,471
使用料及び手数料収入	6,559	6,450	▲ 109
その他の収入	868	793	▲ 75
臨時支出	0	41	41
災害復旧事業費支出	-	41	-
その他の支出	0	0	0
臨時収入	34	48	14
2 投資活動収支	▲ 2,007	▲ 7,156	▲ 5,149
投資活動支出	7,580	10,158	2,578
公共施設等整備費支出	6,199	7,857	1,658
基金積立金支出	594	1,627	1,033
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	787	673	▲ 114
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	5,573	3,001	▲ 2,572
国県等補助金収入	3,500	1,656	▲ 1,844
基金取崩収入	1,051	615	▲ 436
貸付金元金回収収入	781	672	▲ 109
資産売却収入	241	59	▲ 182
その他の収入	-	-	-
基礎的財政収支	4,742	730	▲ 4,012
3 財務活動収支	▲ 1,914	▲ 792	1,122
財務活動支出	8,495	8,102	▲ 393
地方債償還支出	8,495	8,102	▲ 393
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	6,582	7,310	728
地方債発行収入	6,582	7,310	728
その他の収入	-	-	-
本年度資金収支額	1,492	▲ 1,269	▲ 2,761
前年度末資金残高	3,623	5,114	1,491
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	5,114	3,845	▲ 1,269
前年度末歳計外現金残高	348	385	37
本年度歳計外現金増減額	38	▲ 27	▲ 65
本年度末歳計外現金残高	385	358	▲ 27
本年度末現金預金残高	5,500	4,204	▲ 1,296

【連結】

(単位：百万円)

科 目 名	H29	H30	対前年
1 業務活動収支	6,067	7,672	1,605
業務支出	50,673	60,093	9,420
業務費用支出	21,481	21,059	▲ 422
移転費用支出	29,192	39,034	9,842
業務収入	56,739	67,758	11,019
税金等収入	38,888	40,380	1,492
国県等補助金収入	10,124	19,963	9,839
使用料及び手数料収入	6,563	6,454	▲ 109
その他の収入	1,165	961	▲ 204
臨時支出	33	41	8
災害復旧事業費支出	-	41	-
その他の支出	33	0	▲ 33
臨時収入	34	48	14
2 投資活動収支	▲ 2,176	▲ 7,368	▲ 5,192
投資活動支出	7,750	10,385	2,635
公共施設等整備費支出	6,229	7,962	1,733
基金積立金支出	734	1,750	1,016
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	787	673	▲ 114
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	5,573	3,018	▲ 2,555
国県等補助金収入	3,500	1,656	▲ 1,844
基金取崩収入	1,051	631	▲ 420
貸付金元金回収収入	781	672	▲ 109
資産売却収入	241	59	▲ 182
その他の収入	-	-	-
基礎的財政収支	5,230	1,513	▲ 3,717
3 財務活動収支	▲ 2,580	▲ 1,638	942
財務活動支出	10,270	8,948	▲ 1,322
地方債償還支出	10,270	8,948	▲ 1,322
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	7,691	7,310	▲ 381
地方債発行収入	7,691	7,310	▲ 381
その他の収入	-	-	-
本年度資金収支額	1,311	▲ 1,333	▲ 2,644
前年度末資金残高	4,059	5,452	1,393
比例連結割合変更に伴う差額	▲ 3	3	6
本年度末資金残高	5,367	4,122	▲ 1,245
前年度末歳計外現金残高	348	385	37
本年度歳計外現金増減額	38	▲ 27	▲ 65
本年度末歳計外現金残高	385	358	▲ 27
本年度末現金預金残高	5,752	4,480	▲ 1,272

税金などの経常的な収入で、人件費、物件費等の経常的活動のための支出を賄っているかどうかを表す「業務活動収支」では前年度と比較して、除雪費に係る物件費や維持補修費といった業務費用支出、補助金や社会保障給付などの移転費用支出が前年度より減少したことにより、一般会計等で約 19 億円、全体で約 13 億円、連結で約 16 億円、それぞれ増加しています。次に、公共施設等の整備や基金の積立てなどの投資的な活動に関する支出に対して、補助金や基金をどれだけ充当したかを表す「投資活動収支」では前年度と比較して、公共施設等の整備、財政調整基金などへの積み立てといった投資活動支出が増加する一方で、単独の投資的経費の増などによる国県補助金等の投資活動収入の減少に加え、除雪費の減による財政調整基金の取り崩しがなかったことなどにより、一般会計等で約 45 億円、全体で約 51 億円、連結で約 52 億円減少しています。さらに、当年度の地方債等の発行（収入）及び地方債等の償還（支出）の状況を表す「財務活動収支」では前年度と比較して、地方債等の償還に係る費用が減少する一方で、一般会計等及び全体で投資的経費の増に伴う市債の発行といった財務活動収入が増加したこと、また、連結では財務活動支出が大きく減少したことで、一般会計等で約 17 億円、全体で約 11 億円、連結で約 9 億円、それぞれ増加しています。

この結果、平成 30 年度における資金収支は、一般会計等で約 6 億円、全体と連結で約 13 億円それぞれ減少したことなどにより、本年度末資金残高は、一般会計等で約 12 億円、全体で約 38 億円、連結で約 41 億円となりました。

《 資 料 》

1 一般会計等 財務 4 表

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

2 全 体 財務 4 表

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

3 連 結 財務 4 表

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

一般会計等貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	140,407,433,325	固定負債	59,520,342,000
有形固定資産	133,994,174,042	地方債	55,127,493,000
事業用資産	89,696,307,705	長期未払金	0
土地	33,708,612,774	退職手当引当金	4,385,335,000
立木竹	0	損失補償等引当金	7,514,000
建物	96,644,031,033	その他	0
建物減価償却累計額	-47,803,890,084	流動負債	5,678,393,115
工作物	8,840,649,498	1年内償還予定地方債	5,008,178,000
工作物減価償却累計額	-5,968,978,023	未払金	242,116
船舶	5,620,395	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-5,620,390	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	311,649,199
航空機	0	預り金	358,323,800
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	65,198,735,115
その他減価償却累計額	0	[純資産の部]	
建設仮勘定	4,275,882,502	固定資産等形成分	144,840,278,098
インフラ資産	42,870,120,550	余剰分(不足分)	-63,305,740,163
土地	6,749,602,416		
建物	333,480,450		
建物減価償却累計額	-226,878,482		
工作物	86,007,208,184		
工作物減価償却累計額	-50,455,970,018		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	462,678,000		
物品	3,612,056,986		
物品減価償却累計額	-2,184,311,199		
無形固定資産	28,522,866		
ソフトウェア	28,522,866		
その他	0		
投資その他の資産	6,384,736,417		
投資及び出資金	814,064,020		
有価証券	415,432,020		
出資金	398,632,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	335,959,610		
長期貸付金	89,852,400		
基金	5,179,973,232		
減債基金	0		
その他	5,179,973,232		
その他	0		
徴収不能引当金	-35,112,845		
流動資産	6,325,839,725		
現金預金	1,509,977,728		
未収金	82,490,456		
短期貸付金	5,308,000		
基金	4,728,383,538		
財政調整基金	3,940,494,382		
減債基金	787,889,156		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-319,997		
資産合計	146,733,273,050	純資産合計	81,534,537,935
		負債及び純資産合計	146,733,273,050

[様式第2号]

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:円)

	金額
経常費用	33,053,386,536
業務費用	18,824,112,885
人件費	5,079,113,643
職員給与費	4,226,208,752
賞与等引当金繰入額	311,649,199
退職手当引当金繰入額	358,547,989
その他	182,707,703
物件費等	13,244,616,532
物件費	8,182,499,927
維持補修費	291,433,232
減価償却費	4,762,069,321
その他	8,614,052
その他の業務費用	500,382,710
支払利息	423,961,551
徴収不能引当金繰入額	18,569,240
その他	57,851,919
移転費用	14,229,273,651
補助金等	5,205,033,121
社会保障給付	5,036,898,760
他会計への繰出金	3,694,904,436
その他	292,437,334
経常収益	867,476,855
使用料及び手数料	533,914,095
その他	333,562,760
純経常行政コスト	32,185,909,681
臨時損失	283,399,682
災害復旧事業費	40,774,040
資産除売却損	242,625,642
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	47,953,454
資産売却益	46,652,454
その他	1,301,000
純行政コスト	32,421,355,909

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	81,719,915,945	144,256,939,893	-62,537,023,948
純行政コスト(△)	-32,421,355,909		-32,421,355,909
財源	31,997,654,906		31,997,654,906
税収等	25,957,479,633		25,957,479,633
国県等補助金	6,040,175,273		6,040,175,273
本年度差額	-423,701,003		-423,701,003
固定資産等の変動(内部変動)		345,015,095	-345,015,095
有形固定資産等の増加		4,578,769,265	-4,578,769,265
有形固定資産等の減少		-5,016,853,862	5,016,853,862
貸付金・基金等の増加		2,056,648,092	-2,056,648,092
貸付金・基金等の減少		-1,273,548,400	1,273,548,400
資産評価差額	-4,724,996	-4,724,996	
無償所管換等	243,048,166	243,048,166	
その他	-177	-60	-117
本年度純資産変動額	-185,378,010	583,338,205	-768,716,215
本年度末純資産残高	81,534,537,935	144,840,278,098	-63,305,740,163

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
[業務活動収支]	
業務支出	28,393,520,266
業務費用支出	14,164,246,615
人件費支出	5,193,963,573
物件費等支出	8,482,547,211
支払利息支出	423,961,551
その他の支出	63,774,280
移転費用支出	14,229,273,651
補助金等支出	5,205,033,121
社会保障給付支出	5,036,898,760
他会計への繰出支出	3,694,904,436
その他の支出	292,437,334
業務収入	32,235,345,424
税収等収入	25,961,663,988
国県等補助金収入	5,408,679,887
使用料及び手数料収入	532,019,025
その他の収入	332,982,524
臨時支出	40,774,040
災害復旧事業費支出	40,774,040
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	3,801,051,118
[投資活動収支]	
投資活動支出	6,635,417,357
公共施設等整備費支出	4,578,769,265
基金積立金支出	1,395,721,092
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	660,927,000
その他の支出	0
投資活動収入	1,963,855,139
国県等補助金収入	631,495,386
基金取崩収入	614,548,000
貸付金元金回収収入	659,000,400
資産売却収入	58,811,353
その他の収入	0
投資活動収支	-4,671,562,218
[財務活動収支]	
財務活動支出	5,197,702,117
地方債償還支出	5,197,702,117
その他の支出	0
財務活動収入	5,468,300,000
地方債発行収入	5,468,300,000
その他の収入	0
財務活動収支	270,597,883
本年度資金収支額	-599,913,217
前年度末資金残高	1,751,567,145
本年度末資金残高	1,151,653,928

前年度末歳計外現金残高	385,276,466
本年度歳計外現金増減額	-26,952,666
本年度末歳計外現金残高	358,323,800
本年度末現金預金残高	1,509,977,728

全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	228,490,019,243	固定負債	128,308,399,099
有形固定資産	217,553,567,627	地方債	95,173,245,124
事業用資産	94,939,182,303	長期未払金	0
土地	33,992,768,015	退職手当引当金	7,006,780,336
立木竹	0	損失補償等引当金	7,514,000
建物	104,203,147,579	その他	26,120,859,639
建物減価償却累計額	-50,586,875,077	流動負債	10,667,060,809
工作物	9,090,123,197	1年内償還予定地方債	8,193,965,431
工作物減価償却累計額	-6,035,863,918	未払金	1,350,434,381
船舶	5,620,395	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-5,620,390	前受金	140,947,800
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	471,709,936
航空機	0	預り金	358,323,800
航空機減価償却累計額	0	その他	151,679,461
その他	0	負債合計	138,975,459,908
その他減価償却累計額	0	[純資産の部]	
建設仮勘定	4,275,882,502	固定資産等形成分	233,935,105,447
インフラ資産	117,621,633,577	余剰分(不足分)	-132,745,822,748
土地	7,568,791,524		
建物	1,778,298,325		
建物減価償却累計額	-768,261,107		
工作物	183,085,180,914		
工作物減価償却累計額	-76,534,239,343		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	2,491,863,264		
物品	12,143,623,678		
物品減価償却累計額	-7,150,871,931		
無形固定資産	4,055,225,167		
ソフトウェア	28,522,866		
その他	4,026,702,301		
投資その他の資産	6,881,226,449		
投資及び出資金	939,578,020		
有価証券	415,432,020		
出資金	524,146,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	690,903,122		
長期貸付金	114,512,400		
基金	5,194,884,427		
減債基金	0		
その他	5,194,884,427		
その他	0		
徴収不能引当金	-58,651,520		
流動資産	11,674,723,364		
現金預金	4,203,597,492		
未収金	1,122,748,516		
短期貸付金	5,308,000		
基金	6,039,011,619		
財政調整基金	5,251,122,463		
減債基金	787,889,156		
棚卸資産	38,794,963		
その他	269,467,850		
徴収不能引当金	-4,205,076		
資産合計	240,164,742,607	純資産合計	101,189,282,699
		負債及び純資産合計	240,164,742,607

[様式第2号]

全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:円)

	金額
経常費用	55,290,039,451
業務費用	28,448,187,477
人件費	7,695,254,981
職員給与費	6,407,414,987
賞与等引当金繰入額	471,709,936
退職手当引当金繰入額	310,776,966
その他	505,353,092
物件費等	19,016,077,556
物件費	10,622,464,411
維持補修費	472,883,638
減価償却費	7,912,115,455
その他	8,614,052
その他の業務費用	1,736,854,940
支払利息	1,207,588,265
徴収不能引当金繰入額	36,617,039
その他	492,649,636
移転費用	26,841,851,974
補助金等	3,555,077,111
社会保障給付	22,994,083,129
他会計への繰出金	0
その他	292,691,734
経常収益	7,363,676,616
使用料及び手数料	6,577,935,245
その他	785,741,371
純経常行政コスト	47,926,362,835
臨時損失	355,745,892
災害復旧事業費	40,774,040
資産除売却損	314,791,852
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	180,000
臨時利益	151,942,774
資産売却益	46,652,454
その他	105,290,320
純行政コスト	48,130,165,953

全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	100,384,197,966	232,968,474,035	-132,584,276,069
純行政コスト	-48,130,165,953		-48,130,165,953
財源	48,679,711,993		48,679,711,993
税収等	32,856,103,685		32,856,103,685
国県等補助金	15,823,608,308		15,823,608,308
本年度差額	549,546,040		549,546,040
固定資産等の変動(内部変動)		711,092,602	-711,092,602
有形固定資産等の増加		9,722,392,054	-9,722,392,054
有形固定資産等の減少		-10,025,874,071	10,025,874,071
貸付金・基金等の増加		2,300,643,019	-2,300,643,019
貸付金・基金等の減少		-1,286,068,400	1,286,068,400
資産評価差額	-4,724,996	-4,724,996	
無償所管換等	260,263,866	260,263,866	
その他	-177	-60	-117
本年度純資産変動額	805,084,733	966,631,412	-161,546,679
本年度末純資産残高	101,189,282,699	233,935,105,447	-132,745,822,748

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
[業務活動収支]	
業務支出	47,870,569,176
業務費用支出	21,028,717,202
人件費支出	7,860,140,037
物件費等支出	11,462,805,537
支払利息支出	1,207,588,265
その他の支出	498,183,363
移転費用支出	26,841,851,974
補助金等支出	3,555,077,111
社会保障給付支出	22,994,083,129
他会計への繰出支出	0
その他の支出	292,691,734
業務収入	54,542,107,063
税収等収入	32,768,716,059
国県等補助金収入	14,530,344,342
使用料及び手数料収入	6,449,823,607
その他の収入	793,223,055
臨時支出	40,954,040
災害復旧事業費支出	40,774,040
その他の支出	180,000
臨時収入	47,957,216
業務活動収支	6,678,541,063
[投資活動収支]	
投資活動支出	10,157,530,970
公共施設等整備費支出	7,856,887,951
基金積立金支出	1,627,316,019
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	673,327,000
その他の支出	0
投資活動収入	3,001,377,139
国県等補助金収入	1,656,497,386
基金取崩収入	614,548,000
貸付金元金回収収入	671,520,400
資産売却収入	58,811,353
その他の収入	0
投資活動収支	-7,156,153,831
[財務活動収支]	
財務活動支出	8,101,506,385
地方債償還支出	8,101,506,385
その他の支出	0
財務活動収入	7,310,000,000
地方債発行収入	7,310,000,000
その他の収入	0
財務活動収支	-791,506,385
本年度資金収支額	-1,269,119,153
前年度末資金残高	5,114,392,845
本年度末資金残高	3,845,273,692

前年度末歳計外現金残高	385,276,466
本年度歳計外現金増減額	-26,952,666
本年度末歳計外現金残高	358,323,800
本年度末現金預金残高	4,203,597,492

連結貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	230,526,631,532	固定負債	129,675,230,458
有形固定資産	218,714,306,765	地方債等	95,698,309,525
事業用資産	96,094,063,508	長期未払金	0
土地	35,112,626,482	退職手当引当金	7,833,240,141
立木竹	0	損失補償等引当金	7,514,000
建物	104,237,865,814	その他	26,136,166,792
建物減価償却累計額	-50,606,625,218	流動負債	10,815,944,001
工作物	9,100,970,562	1年内償還予定地方債等	8,193,965,431
工作物減価償却累計額	-6,042,753,725	未払金	1,462,231,569
船舶	5,620,395	未払費用	2,672,448
船舶減価償却累計額	-5,620,390	前受金	146,384,162
浮標等	0	前受収益	7,399,518
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	473,663,594
航空機	0	預り金	377,947,818
航空機減価償却累計額	0	その他	151,679,461
その他	0	負債合計	140,491,174,459
その他減価償却累計額	0	[純資産の部]	
建設仮勘定	4,291,979,588	固定資産等形成分	236,762,553,035
インフラ資産	117,621,633,577	余剰分(不足分)	-133,419,213,237
土地	7,568,791,524	他団体出資等分	0
建物	1,778,298,325		
建物減価償却累計額	-768,261,107		
工作物	183,085,180,914		
工作物減価償却累計額	-76,534,239,343		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	2,491,863,264		
物品	12,204,844,143		
物品減価償却累計額	-7,206,234,463		
無形固定資産	4,055,630,636		
ソフトウェア	28,522,866		
その他	4,027,107,770		
投資その他の資産	7,756,694,132		
投資及び出資金	824,551,420		
有価証券	490,432,020		
出資金	324,119,400		
その他	10,000,000		
長期延滞債権	691,039,568		
長期貸付金	114,512,400		
基金	6,185,234,241		
減債基金	0		
その他	6,185,234,241		
その他	8,023		
徴収不能引当金	-58,651,520		
流動資産	13,307,882,725		
現金預金	4,479,936,350		
未収金	1,228,816,987		
短期貸付金	5,308,000		
基金	6,829,737,691		
財政調整基金	6,041,848,535		
減債基金	787,889,156		
棚卸資産	498,386,757		
その他	269,902,016		
徴収不能引当金	-4,205,076		
繰延資産	0	純資産合計	103,343,339,799
資産合計	243,834,514,257	負債及び純資産合計	243,834,514,257

[様式第2号]

連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:円)

	金額
経常費用	68,295,741,152
業務費用	29,261,980,842
人件費	8,013,467,370
職員給与費	6,505,715,790
賞与等引当金繰入額	473,663,594
退職手当引当金繰入額	385,820,771
その他	648,267,216
物件費等	19,252,203,184
物件費	10,694,045,984
維持補修費	501,521,093
減価償却費	7,915,225,915
その他	141,410,192
その他の業務費用	1,996,310,288
支払利息	1,208,756,704
徴収不能引当金繰入額	36,617,039
その他	750,936,545
移転費用	39,033,760,310
補助金等	15,723,921,198
社会保障給付	22,994,083,129
その他	315,755,983
経常収益	7,709,610,372
使用料及び手数料	6,582,224,970
その他	1,127,385,402
純経常行政コスト	60,586,130,780
臨時損失	355,745,895
災害復旧事業費	40,774,040
資産除売却損	314,791,855
損失補償等引当金繰入額	0
その他	180,000
臨時利益	151,942,774
資産売却益	46,652,454
その他	105,290,320
純行政コスト	60,789,933,901

連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	101,615,901,153	235,648,702,974	-134,032,801,821	0
純行政コスト	-60,789,933,901		-60,789,933,901	
財源	61,723,774,295		61,723,774,295	
税金等	40,467,866,781		40,467,866,781	
国県等補助金	21,255,907,514		21,255,907,514	
本年度差額	933,840,394		933,840,394	0
固定資産等の変動(内部変動)		900,644,281	-900,644,281	
有形固定資産等の増加		9,809,145,982	-9,809,145,982	
有形固定資産等の減少		-10,028,984,534	10,028,984,534	
貸付金・基金等の増加		2,422,931,158	-2,422,931,158	
貸付金・基金等の減少		-1,302,448,325	1,302,448,325	
資産評価差額	-75,060,837	-75,060,837		
無償所管換等	260,263,866	260,263,866		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	3,709,814	28,002,811	-24,292,997	
その他	604,685,409	-60	604,685,469	
本年度純資産変動額	1,727,438,646	1,113,850,061	613,588,584	0
本年度末純資産残高	103,343,339,799	236,762,553,035	-133,419,213,237	0

連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
[業務活動収支]	
業務支出	60,092,728,612
業務費用支出	21,058,968,303
人件費支出	8,104,928,939
物件費等支出	10,988,812,388
支払利息支出	1,208,756,704
その他の支出	756,470,272
移転費用支出	39,033,760,310
補助金等支出	15,723,921,198
社会保障給付支出	22,994,083,129
その他の支出	315,755,983
業務収入	67,758,005,242
税込等収入	40,380,479,155
国県等補助金収入	19,962,643,548
使用料及び手数料収入	6,454,113,332
その他の収入	960,769,207
臨時支出	40,954,040
災害復旧事業費支出	40,774,040
その他の支出	180,000
臨時収入	47,957,216
業務活動収支	7,672,279,805
[投資活動収支]	
投資活動支出	10,385,337,209
公共施設等整備費支出	7,962,406,050
基金積立金支出	1,749,604,158
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	673,327,000
その他の支出	0
投資活動収入	3,017,757,064
国県等補助金収入	1,656,497,386
基金取崩収入	630,927,925
貸付金元金回収収入	671,520,400
資産売却収入	58,811,353
その他の収入	0
投資活動収支	-7,367,580,145
[財務活動収支]	
財務活動支出	8,947,506,385
地方債等償還支出	8,947,506,385
その他の支出	0
財務活動収入	7,310,000,000
地方債等発行収入	7,310,000,000
その他の収入	0
財務活動収支	-1,637,506,385
本年度資金収支額	-1,332,806,725
前年度末資金残高	5,451,890,378
比例連結割合変更に伴う差額	2,528,897
本年度末資金残高	4,121,612,549

前年度末歳計外現金残高	385,276,466
本年度歳計外現金増減額	-26,952,666
本年度末歳計外現金残高	358,323,800
本年度末現金預金残高	4,479,936,350